

平成26年度 事務事業評価シート

事務事業名		健康危機管理体制整備					所管	健康部 生活衛生課	
事務事業の概要	行政計画	あり	事業NO.	149	計画事業名	健康危機管理体制整備		事業の開始・終了年度	
	長期総合計画体系	[基本目標] Ⅲ-1. 健康づくりと、自立生活を支える基盤づくり						[事業開始] 平成 1 8 年度	
		[小 柱] (3)安全・安心な生活環境の確保						[終了予定] - 年度	
		[施策] ③ 健康危機管理の推進[54]							
	根拠法令等	要綱		[法令等名]	台東区健康危機管理連絡協議会要綱				
	事業対象	一般区民							
	事業目的	大規模な食中毒や感染症等の健康危機が発生した際の区及び関係機関との連携体制を構築する。							
	事業内容	医師会や警察、消防等をメンバーとして、台東区健康危機管理連絡協議会を開催し、「健康危機」と呼ばれる事態が発生した際、関係機関が連携して迅速な対応が取られる体制を整備する。							
委託の有無	なし		委託内容						
補助金の有無	なし								
事務事業の実績	種 別	指標の名称 (単位)			目標値 (27年度)	23年度	24年度	25年度	
	活動指標	台東区健康危機管理連絡協議会の (回)			1	2	1	1	
		開催回数							
	成果指標	台東区健康危機管理連絡協議会の (回)			1	2	1	1	
		開催回数							
	決算額 (単位：千円)				122	71	103		
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト (人件費など)				1,800	3,204	5,539	
		物にかかるコスト (物件費・維持補修費)				7	6	8	
		その他のコスト (扶助費・補助費など)				104	64	96	
		総経費				1,911	3,274	5,643	
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額 (使用料・手数料・負担金など)				0	0	0	
その他特定財源 (国や都の支出金・財産収入など)				0	0	0			
一般財源 (区負担額)				1,911	3,274	5,643			
前年度から改善した事項		健康危機管理連絡協議会を新型インフルエンザ等対策行動計画策定のための有識者会議として位置付け、区の行動計画策定に向けた協議を行った。							
評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	感染症や食中毒などによる感染拡大防止および被害の軽減を図ることが行政の責務であり、連携体制の構築のためには、協議会の開催は必要である。						
	効率性	3	新型インフルエンザ等対策行動計画策定に向け、例年以上に各分野から有識者等を集めて意見交換を行った。協議会の開催は1回であり、効率的な運営を図った。						
	手段の適切性	3	連携協力体制の構築のために、定期的に参集し、情報交換をすることは有効である。						
	目的達成度	4	毎年、協議会を開催し、健康危機に関する意識共有と情報交換を行っている。						
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)						評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	
健康危機事案の発生に備え、関係機関と連携・協力を維持していくために、引き続き健康危機管理連絡協議会の開催していく。また、大規模な感染症等の健康危機が発生した際に迅速に対応できるよう模擬訓練を行っていく。									